

北九州貨物鐵道施設保有株式会社

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

I 法人の概要（平成 26 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市門司区大里新町 11 番 1 号

2 設立年月日

平成 11 年 4 月 26 日

3 代表者

代表取締役社長 遠藤 雅彦

4 資本金

400,000 千円

5 北九州市の出資金

196,000 千円（出資の割合 49.0%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	0 人	7 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	5 人	0 人	0 人	5 人
社 員	1 人	0 人	0 人	1 人

7 市からのミッション

貨物鉄道のターミナルなど団体の保有する駅施設の貸付及び設備の維持管理を通じ、本市のさらなる物流拠点化及びCO2削減への取組みに寄与する。

II 平成 25 年度事業実績

平成 11 年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助並びに北九州市の門司鉄道コンテナターミナル整備支援事業費補助を受け着手した、門司貨物拠点整備事業の設備が平成 14 年 3 月に完成し、また平成 19 年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助を受け着手した、鹿児島線（北九州・福岡間）鉄道貨物輸送力増強事業の設備が平成 23 年 3 月末に完成した。

これら施設の当該事業年度における維持管理は、北九州貨物ターミナル駅において、3 号通路連接軌道、踏切監視用モニターカメラ、鉄まくらぎ分岐器、鉄道電報用ファックス、電子連動保守用 UPS 等が経年劣化で故障・損傷したので修繕を日本貨物鉄道株式会社施工で実施した。また、福岡貨物ターミナル駅では、こ 25 門型照明装置投光器、電子連動制御シートの修繕を日本貨物鉄道株式会社施工で実施した。

当社は、鉄道施設を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することで成り立っており、今後とも鉄道施設の維持・管理に努めていく。

当事業年度の施設使用料は、日本貨物鉄道株式会社との「鉄道施設等の使用に関する契約」に基づ

き、348百万円となり、長期借入金返済については、みずほ銀行へ59百万円及び日本政策投資銀行へ136百万円の返済を行った。

販売費及び一般管理費は260百万円となっている。

以上のような状況のもと、経常利益は3,970千円となった。

Ⅲ 平成25年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成26年3月31日現在(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(170,998)	流動負債	(209,444)
現金・預金	170,760	1年以内返済長期借入金	196,400
繰延税金資産	238	未払費用	179
		未払利息	7,064
		未払法人税等	1,346
		未払消費税等	4,268
		預り金	186
固定資産	(3,714,805)	固定負債	(3,284,952)
有形固定資産	(2,588,714)	長期借入金	3,279,900
建物及び設備	359,594	長期未払金	756
構築物	3,615,250	役員退職慰労引当金	4,296
機械・装置	46,245		
工具器具備品	575	負債の部合計	3,494,396
土地	10,503	(純資産の部)	
リース資産	1,036	株主資産	(391,406)
減価償却累計額	▲1,444,490	資本金	400,000
		利益剰余金	▲8,593
無形固定資産	(1,126,090)	その他利益剰余金	▲8,593
電話加入権	72	繰越利益剰余金	▲8,593
ソフトウェア	1,901		
施設利用権	1,124,116		
投資等	(0)	評価・換算差額等	(0)
		純資産の部合計	391,406
資産の部合計	3,885,803	負債・純資産の部合計	3,885,803

※金額は千円未満切り捨て

2 損益計算書(総括表)

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日(単位:千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
(営業損益の部)		
施設貸付料	348,516	
管理収入		348,516
販売費及び一般管理費	260,604	260,604
営業利益		87,912
(営業外損益の部)		
受取利息	45	
雑収入	1,614	1,659
支払利息	85,601	85,601
経常利益		3,970
特別損益の部		
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		3,970
法人税等		696
法人税等調整額		1,072
当期純利益		2,201

※金額は千円未満切り捨て

IV 平成 26 年度事業計画

当社の主たる事業は、国、並びに北九州市の補助金を受けて構築した設備を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することであり、財産の保守、維持管理が重要となっている。

そのため、日本貨物鉄道株式会社と締結した「鉄道施設の使用及び保守に関する協定」及び「補助金で取得した財産の改良に関する覚書」に則り、定期的に使用実態の確認を行い、財産管理の徹底と、適正な保守及び維持管理に努めるとともに、健全な会社運営を維持するために効率的な資金計画を策定し、日本貨物鉄道株式会社と打ち合わせながら、着実な長期借入金の返済を行っていく。

また、我が国の経済状況に明るさが見え、国内総物量の増加が予測される中、トラック業界のドライバー不足が懸念されていることから、大量輸送という機関特性を持った鉄道貨物輸送が果たすべき役割はますます大きくなっている。今後、この様な状況に応えるため、日本貨物鉄道株式会社と北九州市との連携を深め鉄道貨物輸送の拡大と地域の発展に寄与していく。

V 平成 26 年度予算

1 予定損益計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部		
(営 業 損 益 の 部)		
施 設 貸 付 料	357,399	357,399
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	271,274	271,274
営 業 利 益		86,125
(営 業 外 損 益 の 部)		
受 取 利 息	50	
雑 収 入		50
支 払 利 息	81,125	81,125
経 常 利 益		5,050
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		0
特 別 損 失		0
税 引 前 当 期 純 利 益		5,050
法 人 税 等		3,030
法 人 税 等 調 整 額		50
当 期 純 利 益		1,970

※金額は千円未満切り捨て

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 26 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	遠藤雅彦	日本貨物鉄道(株)九州支社長
専務取締役	日笠山誠	常勤取締役
取締役	江副春之	北九州市総務企画局企画担当理事
〃	権藤宗高	北九州市港湾空港局営業・空港担当理事
〃	畑尾利男	常勤取締役
監査役	小谷浩史	(株)みずほ銀行 営業第十五部長
〃	花岡俊樹	日本貨物鉄道(株)総合企画本部投資計画室長